

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

【総選挙での国民民主党の公約】

「政治の役割は、`国のふところ、を豊かにすることではなく、`国民のふところ、を豊かにすることです」とし、特に「減税」に関する公約に、若い方々の共感が集まったのではないかと聞きます。

減税

- 消費税を 5%に減税
 - 所得税減税
 - 基礎控除等を 103 万円→178 万円に拡大※
- ※ 1995 年からの最低賃金
上昇率 1.73 倍に基づく
- 年少扶養控除を復活

ところが・・・



【共同通信から】

国民民主党は、特別国会での首相指名選挙をめぐり、立憲民主党からの党首会談の申入れを断った。立民の笠浩史国対委員長が 30 日、記者団に明らかにした。立民は会談で野田佳彦代表への投票を要請したいと考えだったが、国民の古川元久国対委員長から 28 日に「首相指名の件なら応じられない」との返答があったという。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、上位2人の決選投票になっても自身の名前を書くとし、野田氏に投票しない考えを示している。笠氏は記者団に、党首会談の代わりに両党幹事長と国対委員長が11月1日に協議すると説明した。

国民の民意で自民党が過半数割れしたのです

この公約を実現する上で、「国民民主党は立憲民主党と協力するのが最も確実なのではないか」と多くの国民が考えているのではないのでしょうか。それをなぜ断る？

国民民主党の基礎控除引き上げ案は、そもそも党学生部の「奨学金を借りながらバイトしていて…」という声から生まれたらしいとのこと。そこで国民民主党としては「じゃあもっと稼げるようにしてあげるよ」ということなのかもしれませんが、なぜ、学びながらもっと稼げるようにするという発想なのか、理解に苦しみます。

そうではなく、「大学に通うのにバイトしなくても大丈夫、が当たり前な国にしよう」、これが本来なのではないのでしょうか？



政治をきれいに！国民本位に！

(日本共産党：「選挙の結果について」から抜粋)

10月27日に投開票がおこなわれた総選挙で、自民党、公明党は、「与党過半数割れ」に追い込まれるという歴史的な大敗を喫しました。自民党政治への厳しい国民の審判が下ったことは明瞭です。

これは、大局的に見れば、国民が自民党政治に代わる新しい政治を模索し、探求する、新しい政治プロセスが始まったことを示すものです。日本共産党は、この歴史的結果を心から歓迎するものです。

この政治の激動をつくりだすうえで、決定的な役割を果たしたのは、自民党の政治資金パーティーによる裏金づくりを暴露し、さらに選挙の最中に、裏金非公認議員にたいする政党助成金からの2000万円の支給をスクープした「しんぶん赤旗」と日本共産党の論戦でした。選挙戦の終盤で、与野党ともに「空気が激変した」というほど、日本共産党は、自公政権を追い詰めるうえで大きな貢献をすることができたと確信しています。

日本共産党は、「財界の利益最優先」「日米軍事同盟絶対」の政治のゆがみを根本から正す立場をもち、内政においても、外交においても、自民党政治転換の確かな旗印を掲げる党として、衆参の国会論戦にのぞむとともに、あらゆる分野で国民要求にもとづく運動を起し、総選挙でかかげた公約実現のために全力をあげる決意です。